MECHANICAL PART

Publication number: WO9719279

Publication date: 1997-05-29

Inventor:

SADA TAKASHI (JP)

Applicant:

KOYO SEIKO CO (JP); SADA TAKASHI (JP)

Classification:

- international: F01L1/16; F01L1/18; F16C13/00; F16C33/30;

F16C33/64; F01L1/14; F01L1/18; F16C13/00; F16C33/30; F16C33/58; (IPC1-7): F16H53/06

- european:

F01L1/16; F01L1/18D; F16C13/00G; F16C33/30;

F16C33/64

Application number: WO1996JP03391 19961120

Priority number(s): JP19950302764 19951121; JP19950302766 19951121

Also published as:

EP0805291 (A1)

以 US5885690 (A1) EP0805291 (A4)

EP0805291 (B1)

Cited documents:

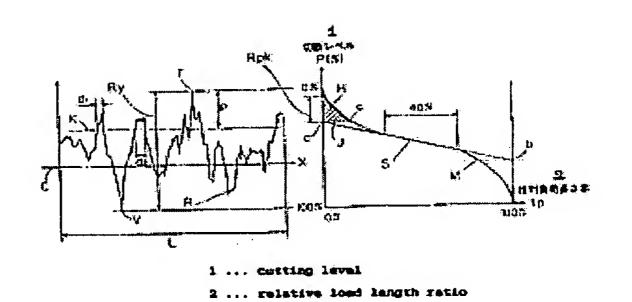
JP3172608

JP7042743

Report a data error here

Abstract of WO9719279

A mechanical part having a rolling contact surface (11a) with many isolated minute recesses. A maximum height Ry of a roughness curve R obtained by cutting this contact surface (11a) with a plane perpendicular thereto is 1-3 mu m. An attenuation peak height RPK obtained on the basis of a load curve M obtained from the roughness curve R has relation of RPK/Ry </= 0.1 with respect to the maximum peak height Ry. This indicates that the contact surface has minute recesses of a low distribution and a large depth, and that the portion of the contact surface layer which is close to the upper surface thereof is comparatively smooth. This smooth portion close to the upper surface enables a sufficiently wide contact surface area to be secured, and oil reservoirs of sufficiently large capacity to be ... formed owing to the minute recesses of a low distribution and a large depth.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

世界知的所有権機関 際事務局

PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願



WO97/19279 (11) 国際公開番号 (51) 国際特許分類6 A1 F16H 53/06 1997年5月29日(29.05.97) (43) 国際公開日

(21) 国際出願番号

PCT/JP96/03391

(22) 国際出願日

1996年11月20日(20.11.96)

(30) 優先権データ

特顏平7/302764 特願平7/302766 1995年11月21日(21.11.95) JP JP 1995年11月21日(21.11.95)

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 光洋精工株式会社(KOYO SEIKO CO., LTD.)[JP/JP]

〒542 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号 Osaka, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)

佐田 隆(SADA, Takashi)[JP/JP]

〒542 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号

光洋精工株式会社内 Osaka, (JP)

(74) 代理人

弁理士 龟井弘勝(KAMEI, Hirokatsu)

〒541 大阪府大阪市中央区南本町47 目5番20号

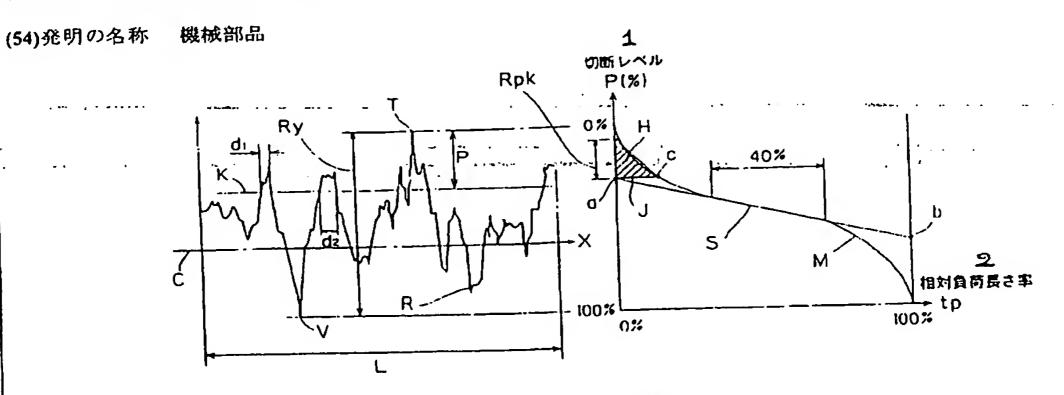
金融公庫・住生ビル12F あい特許事務所 Osaka, (JP)

JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI. (81) 指定国 FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

添付公開番類

国際調査報告書

MECHANICAL PART (54) Title:



cutting level

relative load length ratio

(57) Abstract

A mechanical part having a rolling contact surface (11a) with many isolated minute recesses. A maximum height Ry of a roughness curve R obtained by cutting this contact surface (11a) with a plane perpendicular thereto is 1-3 µm. An attenuation peak height RPK obtained on the basis of a load curve M obtained from the roughness curve R has relation of R_{PK}/Ry ≤ 0.1 with respect to the maximum peak height Ry. This indicates that the contact surface has minute recesses of a low distribution and a large depth, and that the portion of the contact surface layer which is close to the upper surface thereof is comparatively smooth. This smooth portion close to the upper surface enables a sufficiently wide contact surface area to be secured, and oil reservoirs of sufficiently large capacity to be formed owing to the minute recesses of a low distribution and a large depth.

(57) 要約

本機械部品は、多数の互いに独立した微小くぼみを有する転がり接触面(11a)を有する。上記接触面(11a)に垂直な平面で上記接触面(11a)を切断して得られる粗さ曲線(R)の最大高さ(Ry)が $1\sim3\mu$ mである。粗さ曲線Rから得られる負荷曲線Mに基づいて得られる減衰山高さ R_{Px} が、上記最大山高さ R_{Y} との間に、 $R_{Px}/R_{Y} \le 0$. 1の関係を満たす。この場合、接触面は、分布は少ないが深い微小くぼみを有していて表面近くは比較的平滑であることになる。この表面近くの平滑な部分によって、十分な広さの接触面積が確保され、且つ分布は少ないが深い微小くぼみによって十分な量の油溜まりが形成される。

情報としての用途のみ PCTに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード ロシア連邦 リベリア RU LR エストニア アルバニア AL スーダン LS レソト SD スペイン E S アルメニア AMスウェーデン SE リトアニア フィンランド オーストリア FI AT シンガポール ルクセンブルグ S G フランス LU オーストラリア FR ΑU ラトヴィア スロヴェニア LV GA アゼルパイジャン **A 2** スロヴァキア共和国 S K イギリスグルジア モナコ MC GB パルバドス セネガル SN モルドバ MD GE ベルギー SZ スワジランド マダガスカル ガーナ MG ブルギナ・ファン GH MK マケドニア旧ユーゴスラ TD チャード キニア G N BG ブルガリア ヴィア共和国 TG ギリシャ GR ベナン B JTJ タジキスタン マリ ハンガリー ML HU ブラジル BRトルクメニスタン モンゴル TM アイルランド MN IEIS B Y C A C F ベラルーシ TR モーリタニア トルコ アイスランド MR カナダ トリニダード・トバゴ J. L マラウイ イタリー MW 中央アフリカ共和国 ウクライナウガンダ UA 日本 MX メキシコ コンゴー CC UG ニジェール ケニア NE 米国 スイス CH US オランダ コート・ジボアール KG キルギスタン NL CI ウズベキスタン共和国 U Z ノルウェー KP 朝鲜民主主義人民共和国 NO カメルーン ニュー・ジーランド ヴィェトナム VN 大姓民国カザフスタン NZ KR 中国 ポーランドポルトガル CN ユーゴスラピア YU チェッコ共和国 ドイツ デンマーク CZ PT リヒテンシュタイン DE ルーマニア スリランカ RO

明細書

機械部品

〈技術分野〉

本発明は、対向する他の部品に対して転がり接触および滑り接触の少なくとも 5 一方の状態となる接触面を有する機械部品に関する。

〈背景技術〉

主に転がり接触する(すなわち、転がり接触のみするか或いはすべりを伴って 転がり接触する)接触面を有する機械部品として、転がり軸受の軌道輪や転動体 の他、カムフォロワ用のローラがある。上記の転動体としては、機械の回転軸に 10 組み込まれて当該回転軸と直接接触するギアインナー軸受の転動体がある。

一方、すべり接触のみする接触面を有する機械部品として、例えば、ころの端 面に押圧されつつすべり接触するスラストワッシャがある。

上記のカムフォロワとして、自動車のエンジン等の動弁機構に使用されるものがある。この動弁機構は、エンジンのクランク軸の回転にともなって回転するカム軸と、このカム軸の回転を上下動に変換してポペット弁に伝達する機構とで構成されており、伝達機構の違いによってロッカーアーム型、スイングアーム型、ダイレクト型等の種類がある。

上記動弁機構においては、従来、カム軸のカムと、当該カムの外周面にすべり 接触させたカムフォロワとによって、カム軸の回転を上下動に変換していたが、

20 近年、カム軸の回転負荷軽減のために、上記カムフォロワにローラ(カムフォロアン・ロック用ローラ)を回転自在に取付け、このカムフォロワ用ローラの外輪を、カム軸のカムの外周面に転がり接触させた構造のものが多くなりつつある。

ところが、たとえばOHC型やDOHC型のエンジンにおいては、カム軸がエンジンケーシングの上方に位置するため、潤滑油の供給が不十分になる傾向があり、且つ、カムの外周面が、たとえば転がり軸受の軌道輪の軌道面や転動体の外周面のようにきれいに表面仕上げされておらず、表面粗さが大きいために、カムフォロワ用ローラの外周面に十分な潤滑油膜が形成されない。

このため、カムフォロワ用ローラの、カムに対する転がり接触面に、いわゆる ピーリングと呼ばれる損傷が発生して、当該外輪の寿命を著しく縮めるという問 題がある。

これに対して転がり接触面に、微小なくぼみを形成してこれらを油溜まりとして、この油溜まりからの油供給によって転がり接触面に油膜を形成することが提案されており(例えば、特開平3-172608号公報参照。)、この技術をカムフォロワ用ローラ等の機械部品に転用することが考えられる。

しかしながら、微小くぼみの形成態様によっては、十分な耐久性が得られない 場合があった。

この発明の目的は、転がり接触またはすべり接触する接触面に微小くぼみを形成したものにおいて、安定した油膜形成能力を有する、長寿命の機械部品を提供 10 することにある。

〈発明の開示〉

上記目的を達成するため、本発明の一態様では、対向する他の部品に対して転がり接触及びすべり接触の少なくとも一方の状態となる接触面を有する機械部品において、上記接触面に互いに独立した多数の微小くぼみが形成され、上記接触面に垂直な平面で上記接触面を切断して得られる粗さ曲線から、基準長さだけ抜き取られた部分における最大高さRyが1~3 μ mであり、上記抜き取られた部分に関する負荷曲線に基づいて得られる減衰山高さ R_{PX} が、上記最大山高さ R_{PX} との間に、 R_{PX} / R_{Y} \leq 0. 1の関係を満たすことを特徴とするものである。

本態様では下記の作用を奏する。すなわち、一定量($1\sim3~\mu$ m)の最大高さ 20 Ryを有し且つ $R_{PX}/Ry\leq0$. 1という条件を満たす接触面は、分布は少ない が深い微小くぼみを有していて表面近くは比較的平滑であることになる。したが って、上記滑らかな表面部分によって、十分な広さの接触面積が確保され、且つ 分布は少ないが深い微小くぼみによって十分な量の油溜まりを形成することがで きる。また、 R_{PX}/Ry は 0. 05以下であることが好ましい。

25 また、最大高さRyおよびR_{FK}/Ryの値に関する上記の条件は、転がり接触 面であれば転がり方向に沿って抽出された粗さ曲線がこの条件を満たしていれば 好ましく、また、すべり接触面であれば、すべり方向に沿って抽出された粗さ曲 線がこの条件を満たしていれば好ましい。

本発明の好ましい態様では、上記接触面の全面積に対して、上記微小くぼみの

開口面積が占める面積比率は、5~20%である。

この範囲に限定したのは下記の理由による。即ち、上記面積比率が5%未満では、微小くぼみが少ないため、潤滑油膜の形成能力が低下してしまう。逆に、上記面積比率が20%を超えた場合には、微小くぼみが拡大しやすく、それに伴って亀裂が発生したり、あるいは転がり時の振動や音を増大させたり、相手物体に損傷を及ぼしたりするおそれがある。特に、上記面積比率は、5~10%であれば、より好ましい。10%以下であれば、微小くぼみが拡大する傾向をより抑制できるからである。

本発明の好ましい態様では、浸炭窒化処理された高炭素鋼系材料からなり、上 10 記接触面に表面処理が施されている。高炭素鋼系材料としては、例えば軸受鋼が ある。上記表面処理は、接触面を粗くするためのショットブラストと、ショット ブラスト処理により粗くされた接触面の粗さを整えるバレル仕上げとを含んでい れば好ましい。

〈図面の簡単な説明〉

15 図1Aは本発明の機械部品の一実施形態としてのカムフォロワ用ローラの外輪の転がり接触面の粗さ曲線を示すグラフ図であり、図1Bは粗さ曲線から得られる負荷曲線を表すグラフ図である。

図2は図1Aの要部拡大図である。

図3はカムフォロワ用ローラの斜視図である。

20 図4はカムフィヴワ用ローラが組み込まれた、エンジンの動弁機構を示す部分 で 切り欠き正面図である。

図5は耐久性試験の装置の主要部分の概略図である。

〈発明を実施するための最良の形態〉

以下に、本発明の機械部品の一実施形態を、エンジンの動并機構に組み込まれ 25 るカムフォロワ用ローラの外輪に則して説明する。

図3に示すように、本カムフォロワ用ローラ1は、外輪11および軸12と、上記両者の間に転動可能に配置された複数のころ13とからなる。

上記外輪 1 1、軸 1 2 およびころ 1 3 は、いずれも軸受鋼 S U J 2 (J I S - G 4 8 0 5、高炭素クロム鋼鋼材)等の高炭素鋼系材料にて形成されており、そ

のうち外輪 1 1 の外周面である転がり接触面 1 1 a には、多数の互いに独立した 微小くぼみが形成されている。

図 1 A, 図 1 B および図 2 を参照して、転がり接触面 1 1 a から抽出された租 さ曲線Rの最大高さR y が 1 \sim 3 μ m であり、減衰山高さ R_{PX} と最大高さR y の 1 以下となるように、より好ましくは 0 1 の 1 以下となるように、より好ましくは 1 の 1 の 1 以下となるように、これでは、1 のの開口面積が占める割合、すなわち面積比率は、1 1 の%になるように、好ましくは 1 の%になるように設定されている。後述するように、本願発明者は、粗さ曲線R において最大高さ 1 R 1 が 1 の 1 以下となる場合に、ピーリング等の発生を抑えて耐久性を確実に向上することができるという知見を得た。

ここで、上記の最大高さRyは、転がり接触面11aに垂直な平面で上記接触面11aを切断して得られる粗さ曲線Rから基準長さしだけ抜き取られた部分において、最低の谷底Vから最高の山頂Tまでの高さである。

- 15 また、図1 Bは上記粗さ曲線Rにおける全ての切断レベルPと、その切断レベルPにおける負荷長さ率t, との関係をグラフ化した負荷曲線Mを表している。上記負荷長さ率t, は、平均線Cに平行で、且つ最高山頂Tから切断レベルPだけ下側にある直線Kで切断される表面の切断部分の長さd1, d2,…の総和を、全長しに対して百分率表示したものである。
- 20 換言すると、負荷曲線Mは、上記抜き取られた部分の平均線Cに平行な所定のレベルの直線で粗さ曲線Rを切断した場合に、その切り取る線分の長さd1、d2,…の総和と上記基準長さLとの比で定義される負荷長さ率t,を横軸とし、上記直線の切断レベルPを縦軸として表される。なお、平均線Cは、粗さ曲線R(または断面曲線)までの偏差の自乗和が最小になるように設定した直線である25

次いで、図2を参照して、この交点 a を通る水平線 J と負荷曲線 M との交点を c とする。そして、0%限界線と辺a c と負荷曲線 M とで囲まれる部分の面積 H に等しい、この辺a c を一辺とする直角三角形をなすような t $_{\rm P}$ = 0%の限界線 (縦軸)上の高さが減衰山高さ $R_{\rm Px}$ である。

5 転がり接触面11aが上記の特性を有するカムフォロワ用ローラ1の外輪11 は、たとえば軸受鋼等の高炭素鋼系材料からなる未処理の外輪を浸炭窒化処理し、ついでその転がり接触面11aをショットプラストによって粗化した後、バレル仕上げすることで製造される。そして上記外輪11が、同じく高炭素鋼系材料からなる軸12と、複数のころ13と組み合わされて、カムフォロワ用ローラ1 が製造される。

上記外輪11の製造工程のうち、浸炭窒化処理としては、気相による浸炭窒化法と、液相による浸炭窒化法の何れを採用してもよい。前者の、気相による浸炭窒化法は、高炭素鋼系材料からなる未処理の外輪を、材料の変態点以上の温度に保持しつつ、NH。を導入したガス浸炭雰囲気にさらして処理するものである。

15 一方、後者の液相による浸炭窒化法は、未処理の外輪を、青化物の溶融浴中に浸 漬して処理するものである。

上記浸炭窒化処理を施した後の外輪 1 1 は、その転がり接触面 1 1 a を、研磨処理した後、ショットプラストによって粗化し、さらにバレル仕上げすることで、製品として完成する。ショットプラストおよびバレル仕上げの条件等は、転がり接触面 1 1 a の表面粗さおよび微小くぼみの面積比率が前述した範囲となるように、適宜設定すればよい。上記の面積比率は公知の画像処理手法により測定できる。

本カムフォロワ用ローラ1は、たとえば第3図に示すように、自動車のエンジン等において、ポペット弁2を駆動するための動弁機構に組み込まれて使用され25 る。

図の動弁機構はいわゆるスイングアーム型のもので、上記ポペット弁2と、ムフォロワ用ローラ1が組み込まれた、カムフォロワとしてのスイングアーム3と、カム4を備えたカム軸5と、復元ばね6とで構成されている。

上記のうちスイングアーム3は、その一端部に、図示しないアジャスタ支点が

嵌合される凹部31を有し、かつ他端部が、ポペット弁2を押圧する押圧部32になっている。またスイングアーム3の、上記両端部の中間には、カムフォロワ用ローラ1の外輪11の回転を妨げずに、当該カムフォロワ用ローラ1を組み込むための凹部33が形成されている。そして、上記凹部33内に軸12を固定することで、カムフォロワ用ローラ1がスイングアーム3に組み込まれている。

カム軸5のカム4は、その外周面が、上記スイングアーム3に組み込まれたカムフォロワ用ローラ1の外輪11の外周面である、前記転がり接触面11aに転がり接触するカム面7となっている。

上記各部は、復元ばね6の、図中黒矢印で示す上方への押圧力によって、ポペ 10 ット弁2の上端部がスイングアーム3の押圧部32に圧接され、かつカムフォロ ワ用ローラ1の外輪11の転がり接触面11aが、カム4のカム面7と転がり接 触した状態が維持されている。

上記各部からなる動弁機構においては、図中細線の矢印で示すようにカム軸5を回転させると、カム4のカム面7のうち、図中右下の突出部が、カムフォロワ 用ローラ1を下方へ押圧し、それによってスイングアーム3が、凹部31に嵌合されるアジャスタ支点を中心として下方へ回動して、押圧部32が、図中白矢印で示すように、ポペット弁2を開方向へ押圧して、ポペット弁2が開かれる。

また、上記カム面7の突出部がカムフォロワ用ローラ1を通過した後は、復元 はね6の、前述した上方への押圧力によって、スイングアーム3が、前記アジャ 20 スタ支点を中心として上方へ回動するとともに、ポペット弁2が閉方向へ押し戻 されて閉じられる。

以上の繰り返しにより、カム軸5の回転にともなって、所定のタイミングでポペット弁2が開閉される。

なお、以上で説明したカムフォロワ用ローラ1は、第2図に示したスイングア 25 ーム型の動弁機構に組み込んで使用されていたが、このカムフォロワ用ローラは、前述したロッカーアーム型やダイレクト型等の、種々の動弁機構に組み込んで使用することができる。また、このカムフォロワ用ローラは、上記動弁機構以外の、種々の機構におけるカムフォロワに組み込んで使用することもできる。

また、本発明は、カムフォロワ用ローラの他、種々の転がり軸受の内輪、外輪

および転動体に適用することができる。例えば、円筒ころ軸受、円すいころ軸受 および針状ころ軸受等のころ軸受の内輪、外輪およびころに適用することができ る。特に、機械の回転軸に組み込まれて当該回転軸と直接接触するギアインナー 軸受の転動体に好適に使用できる。

- 5 さらに、ギアやローラの端面とすべり接触する各種のスラストワッシャの他、 ローラフォロワやカムフォロワのスラスト方向の位置決めをするためのフランジ 面を有する部材等に適用することができる。また、スラスト軸受の軌道輪や転動 体に適用できる。特に、スラストころ軸受の円筒ころや円すいころ等に好適に適 用できる。
- 10 その他、対向する他の部品に対して転がり接触および滑り接触の少なくとも一方の状態となる接触面を有する、あらゆる機械部品に適用することができる。 実施例1~3

外周に幅10mmの転がり接触面51を有する直径60mmφの試験円筒50 (図5参照)を、軸受鋼SUJ2から施削、形成し、この試験円筒を、NH。を 導入したガス浸炭雰囲気中で、825°Cで5時間、焼入れし、さらに160°Cで2時間、焼き戻ししてガス浸炭窒化処理した後、転がり接触面を研磨した。 次に、上記試験円筒の転がり接触面を、下記の条件にてショットブラスト処理した後、バレル仕上げして、実施例1~3の試験円筒を製造した。

(ショットブラスト処理条件)

20 使用装置:エアープラスト装置

加圧タンク圧力: 4 k g f / c m² (0. 4 M P a)

投射材:アルミナ(粒径63~105µm)

処理時間:5分間

(バレル仕上げ条件)

25 使用装置:遠心バレル研磨機

回転数:170r.p.m

メディア:セラミック球(直径φ5mm)

コンパウンド:粉末(水添加)

処理時間:30分間

次いで、各実施例 $1 \sim 3$ の試験円筒の転がり接触面の表面粗さを測定し、最大高さRyを求めるとともに、減衰山高さ R_{PK} と最大高さRyとの比 R_{PK} /Ryを求めたところ、下記の表 1 に示すようであった。

表 1

5							
		F	R y	R _{PK} /Ry		試験円筒	駆動輪
		軸方向	周方向	軸方向	周方向	649天[7][6]	5元至少 刊 面
10	実施例 1	2. 3	1. 4	0. 03	0.04	損傷なし	損傷なし
	実施例2	1.8	1. 1	0. 07	0.09	損傷なし	損傷なし
15	実施例3	3. 0	2. 5	0. 06	0. 07	損傷なし	損傷なし
	比較例 1	0. 2	0. 2	0. 15	0. 15	ピーリング	微小剝離
20	比較例 2	1.0	0. 2	0. 05	0.12	ピーリング	微小剝離
	比較例3	2.5	1.8	0. 12	0.11	損傷なし	摩耗大
	比較例 4	7.3	8. 7	0. 03	0.04	くぼみ拡大	摩耗大

顕微鏡観察により得た画像を画像解析して、上記転がり接触面において、微小 25 くぼみの開口が占める面積の比率を測定したところ、何れも5~20%の範囲にあった。

比較例1~4

比較例1は、各実施例の製造方法のショットプラスト処理及びバレル仕上げに 代えて、ラップ仕上げとして製造した試験円筒であり、従来品と同等の耐久性を 有する。

比較例2は、研磨の後、ショットプラスト処理を行わずにバレル仕上げして製造した試験円筒であり、研磨時に形成された周方向に延びる微小溝が残っている

5 比較例 3 と 4 は、上記の実施例のものと同様の製造方法であるが、ショットブラスト処理及びバレル仕上げの条件を変更して製造した。

これら比較例1~4について、表面粗さを測定し、最大高さRyを求めるとともに、減衰山高さRxxと最大高さRyとの比Rxx/Ryを求めたところ、表1に示すようであった。

10 また、顕微鏡観察により得た画像を画像解析して、上記転がり接触面における 、微小くぼみの開口の面積比率を測定したところ、比較例1と2は微小くぼみが 存在せず、微小くぼみが存在する比較例3での微小くぼみの面積比率は20%、 また、比較例4での微小くぼみの面積比率は30%であった。

耐久性試験

- 15 図5を参照して、転がり接触面61が、周方向と直交する方向に半径30mmのR形状になっていること以外は、試験円筒と同様の寸法、形状を有すると共に、当該転がり接触面61が周方向に研削仕上げ(最大高さRy=3μm)された、軸受鋼SUJ2製の駆動輪60を用意した。外輪に相当する試験円筒50と、カムに相当する駆動輪60を用いた模擬的な耐久性試験とした。
- 20 次に、この駆動輪 6 0 と、実施例、比較例の試験円筒 5 0 とを、それぞれの転がり接触面 5 1, 6 1 同士が接触応力 P mox = 2 3 0 0 M P a で接触するようにセットし、潤滑油(タービン油 I S O V G 3 2)を 3 c c / 分の速度で滴下しつつ、回転速度 1 0 0 0 r. p. m、すべり率 0 (純転がり)の条件で、1 2 × 1 0 5 回、連続回転させた。なお、試験は試験円筒と駆動輪の回転による自然昇25 温を許容しつつ、室温下で行った。

そして、試験の終了後、試験円筒50及び駆動輪60の転がり接触面51、6 1を顕微鏡にて観察したところ、表1に示す結果を得た。即ち、

Ryが1~3 μ mで、且つ $R_{PK}/Ry \le 0$. 1という条件(以下、条件Aという)を満たす実施例1~3では、試験円筒及び駆動輪の転がり接触面とも、損傷

が見られず、本願発明の効果が立証された。

これに対して、Ry及びR_{PK}/Ryの双方の値とも条件Aから外れる比較例1 (従来品)では、試験円筒の転がり接触面にピーリングが発生し、また、駆動輪の転がり接触面にはピーリングに類似した微小剝離が発生した。

5 また、軸方向では条件Aを満たしているが、周方向では条件Aから外れる比較例2においても、試験円筒の転がり接触面にピーリングが発生し、また、駆動輪の転がり接触面にはピーリングに類似した微小剝離が発生した。これは、比較例2では、研磨時に形成された周方向に延びる微小溝が残っており、このような微小溝は、溜めた油を周方向(回転方向)に流してしまうので、油膜形成能力が低くなるものと推察される。したがって、条件Aは、方向を特定せずに満たされていることが好ましいことが判った。

また、Ryの値に関する条件は満たすが R_{PK}/R yの値に関する条件が満たされていない比較例 3 においては、試験円筒の転がり接触面に損傷は認められなかったが、駆動輪の転がり接触面の摩耗が顕著であった。したがって、 R_{PK}/R yの値に関する条件を満たしているか否かのみが異なる、実施例 1 とこの比較例 3 との比較において、 R_{PK}/R yの値に関する条件の重要性が確認された。

また、Rpx/Ryの値に関する条件は満たしているが、Ryの値に関する条件が大きく外れる比較例4では、試験円筒の転がり接触面で微小くぼみの拡大がみられ、また、相手方の駆動輪の摩耗が激しかった。

15

請求の範囲

1. 対向する他の部品に対して転がり接触及びすべり接触の少なくとも一方の状態となる接触面を有する機械部品において、

上記接触面に互いに独立した多数の微小くぼみが形成され、

上記接触面に垂直な平面で上記接触面を切断して得られる粗さ曲線から、基準長さだけ抜き取られた部分における最大高さRyが1~3μmであり、

上記抜き取られた部分に関する負荷曲線に基づいて得られる減衰山高さ R_{PK} が、上記最大山高さ R_{PK} との間に、 $R_{PK}/R_{PK} \le 0$. 1の関係を満たすことを特徴とする。

10 2. 上記最大高さは、上記抜き取られた部分の最高山頂を通り且つ上記抜き取られた部分の平均線に平行な直線と、上記抜き取られた部分の最低谷底を通り且つ上記平均線に平行な直線との間の距離で定義され、

上記負荷曲線は、上記抜き取られた部分の平均線に平行な所定のレベルの直線で粗さ曲線を切断した場合に、その切り取る線分の長さの総和と上記基準長さとの比で定義される負荷長さ率を横軸とし、上記直線の切断レベルを縦軸として表され、

上記減衰山高さR_{PK}は、第1及び第2の点を結ぶ線分を底辺とし縦軸上に頂点を有する直角三角形の高さで表され、

上記第1の点は、上記負荷曲線上で横軸方向に沿って40%の間隔を持つ第 20 3及び第4の点を、両者のレベル差が最小となるように設定した場合に、上記 第3の点と第4の点を結ぶ直線が縦軸と交わる点であり、

上記第2の点は、上記第1の点を通り且つ横軸に平行な直線が上記負荷曲線 と交わる点であり、

上記直角三角形の面積は、上記第1及び第2の点を結ぶ上記線分、負荷曲線 25 並びに縦軸で囲まれる部分の面積に等しい面積を持つことを特徴とする請求の 範囲第1項記載の機械部品。

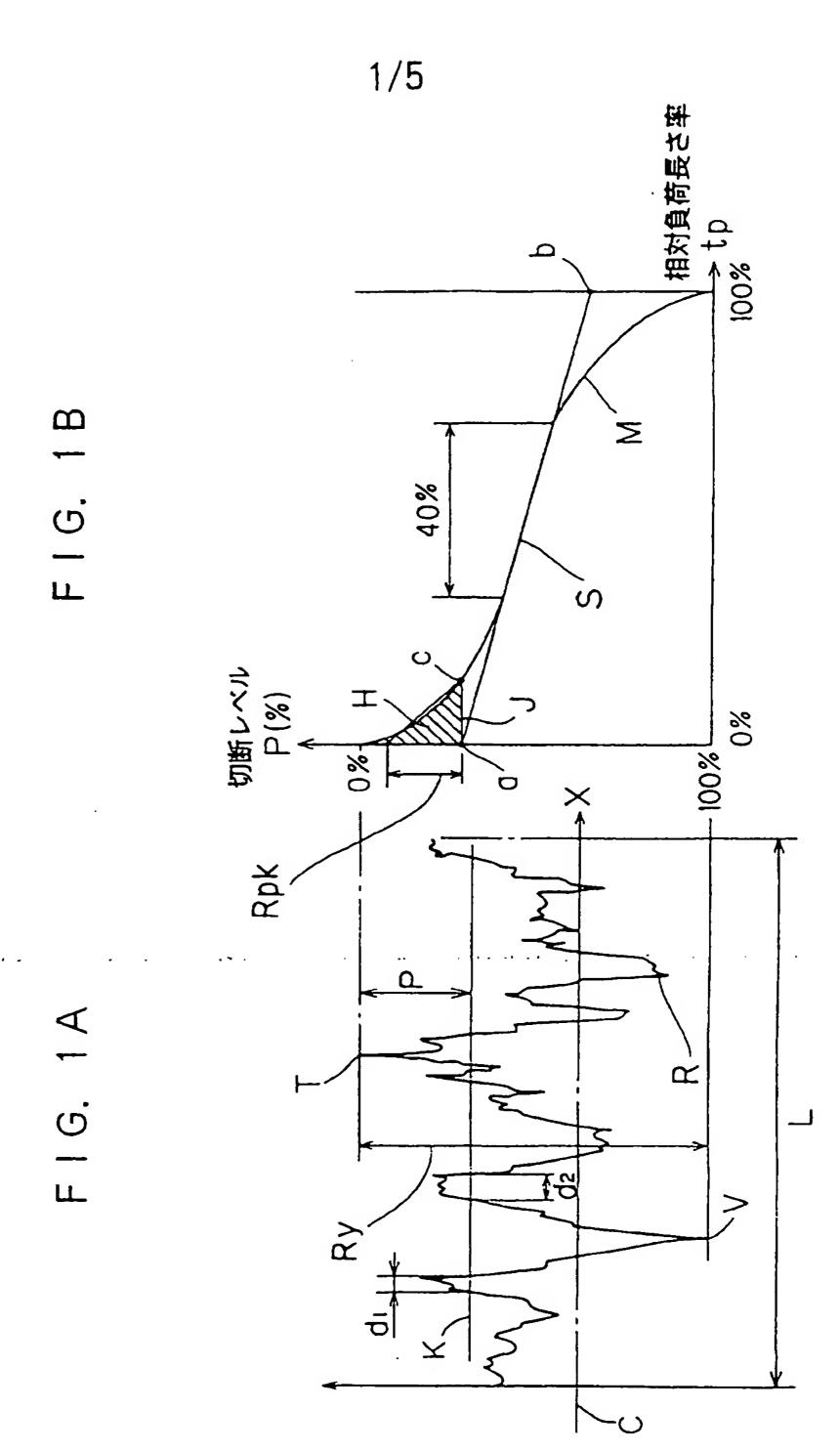
- 3. 上記接触面の全面積に対して、上記微小くぼみの開口面積が占める割合は、 5~20%である請求の範囲第1項記載の機械部品。
- 4. 上記接触面の全面積に対して、上記微小くぼみの開口面積が占める割合は、

5~10%である請求の範囲第1項記載の機械部品。

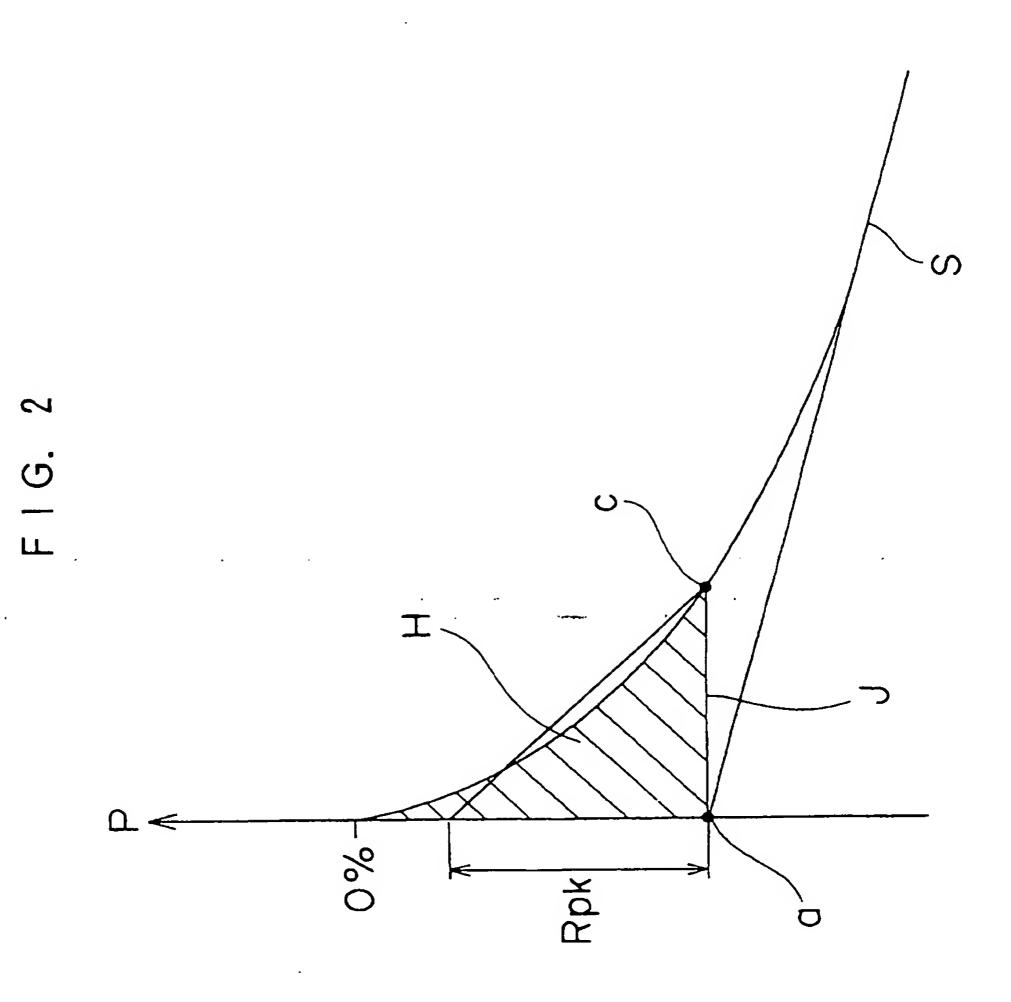
- 5. 上記接触面は転がり接触面からなり、上記粗さ曲線は上記転がり接触面の転がり方向に沿って抽出されたものであることを特徴とする請求の範囲第1項記載の機械部品。
- 5 6. 上記接触面はすべり接触面からなり、上記租さ曲線は上記すべり接触面のすべり方向に沿って抽出されたものであることを特徴とする請求の範囲第1項記載の機械部品。
 - 7. 浸炭窒化処理された高炭素鋼系材料からなり、上記接触面に表面処理が施されていることを特徴とする請求項1記載の機械部品。
- 10 8. 上記表面処理は、接触面を粗くするためのショットプラストと、ショットプラスト処理により粗くされた接触面の粗さを整えるバレル仕上げとを含むことを特徴とする請求の範囲第7項記載の機械部品。

15

20



2/5

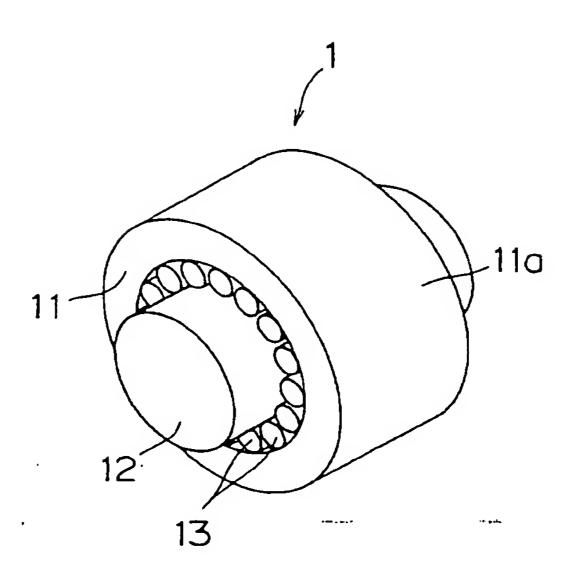


·*********

WO 97/19279

3/5

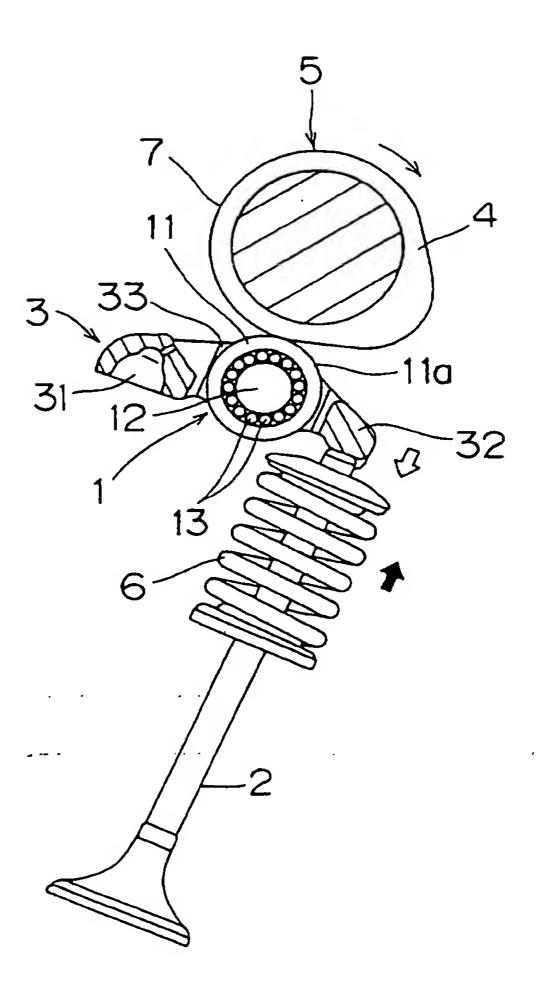
F I G. 3



WO 97/19279

4/5

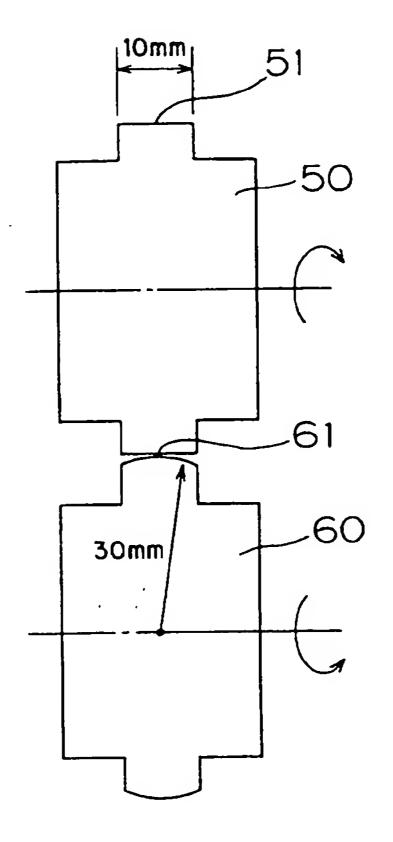
F I G. 4



WO 97/19279

5/5

F I G. 5



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP96/03391

A. CLAS	SSIFICATION OF SUBJECT MATTER								
Int.	C16 F16H53/06								
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC									
B. FIELDS SEARCHED									
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)									
Int. Cl ⁶ Fl6H53/06, Fl6C33/06, 33/32, 33/34, 33/58									
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched									
		ent that such documents are included in the	e fields scarened						
Jits Koka	suyo Shinan Koho ii Jitsuyo Shinan Koho	_							
	ta base consulted during the international search (name of		erms used)						
									
C. DOCU	C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT								
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.						
A	JP, 3-172608, A (NTN Corp.)	•	1 - 8						
	July 26, 1991 (26. 07. 91)	CO4 D							
	& US, 5064298, A & GB, 2238 & DE, 4037734, A & FR, 2655	100, A							
	W DE, 403//31/ 12 4 214/ = 000	· •	1 0						
A	JP, 6-50344, A (NSK Ltd.),	0.4.\	1 - 8						
	February 22, 1994 (22. 02.								
A	JP, 7-42743, A (NSK Ltd.),		1 - 8						
	February 10, 1995 (10. 02.	95)							
	& US, 5456538, A								
			·						
, p									
E	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.							
		"T" later document published after the inte	emational filing date or priority						
	l categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not considered	date and not in conflict with the appl the principle or theory underlying th	ication but cited to understand						
to be of particular relevance									
"I" docum	"E earlier document but published on or arter the factorist claim(s) or which is "I" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is step when the document is taken alone								
special	o establish the publication date of another citation or other i reason (as specified)	considered to involve an inventive	e claimed invention cannot be step when the document is						
"O" docum	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such being obvious to a person skilled in	documents, such combination						
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family									
	Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report								
	ruary 18, 1997 (18. 02. 97)	February 25, 1997	(25. 02. 97)						
Name and	mailing address of the ISA/	Authorized officer							
	anese Patent Office								
Facsimile 1		Telephone No.							

国際調査報告

- A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int cl° F16H53/06
- B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int cl° F16H53/06 F16C33/06 33/32 33/34 33/58

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1995年

日本国公開実用新案公報 1971-1995年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

. 関連する 用文献の	と認められる文献	関連する
テゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A	IP. 3-172608, A (エヌテイエヌ株式会社) 26.7月.1991 (26)	1 - 8
**	. 07. 91) & US, 5064298, A & GB, 2238584, A & D	
	E. 4037734. A & FR. 2655100. A	
Δ.	JP, 6-50344. A (日本精工株式会社) 22. 2月. 1994 (22. 02)	1 - 8
A	. 94)	
	」P, 7-42743.A (日本精工株式会社) 10.2月.1995 (10.02	1 - 8
Α	1 P, 1 - 4 2 1 4 3, A (1 4 M L M L M L M L M L M L M L M L M L M	
	. 95) & US, 5456538, A	
		[
٠ ١		•

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」IJ頭による開示、使用、展示等に言及する文献

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査報告の発送日 25.02.97 国際調査を完了した日 18.02.98 特許庁審査官(権限のある職員) 7539 3 J 国際調査機関の名称及びあて先 印 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100 電話番号 03-3581-1101 内線 3328 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
 □ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
 □ FADED TEXT OR DRAWING
 □ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
 □ SKEWED/SLANTED IMAGES
 □ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
 □ GRAY SCALE DOCUMENTS
 ☑ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
 □ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

OTHER: